



昭和基地向け污水处理装置を受注 第53次南極地域観測隊へ隊員を派遣

これまでに当社は、日本南極地域観測隊の環境保全担当として8人の技術者を派遣するなど、南極観測に協力してきました。そして今回、国立極地研究所より南極昭和基地向け污水处理装置を受注したことに伴い、今年11月下旬に出発する第53次南極地域観測隊に、9人目となる越冬隊員を派遣（国立極地研究所に出向）します。

現在、昭和基地では第40次隊が設置した污水处理設備の老朽化が進んでいます。さらに設備が格納されている污水处理棟がスノウドリフト（雪の吹きだまり）の原因となり、除雪作業が隊員に大きな負担を強いています。そのため、約10年ぶりの設備更新として、既設の作業ワーク棟内に污水处理設備を新設することになりました。

当社が設計・製作を担当した污水处理装置は、夏期に日量6.0m³、越冬期に同4.5m³の処理能力を発揮します。その設置工事は、当社からの派遣隊員が担当します。

「美しい南極をありのままに残そう」という極地での環境保全に、当社の技術が活かされます。



派遣隊員の声



環境システム事業部
門田 展明

第53次越冬隊は31名で構成され、私は環境保全担当として参加します。主な任務は、污水处理設備の維持管理と廃棄物管理の2本柱です。さらに今回は、国立極地研究所から受注した新污水处理設備の設置工事があります。長年の夢であった南極に赴き、任務遂行はもちろん、多くの貴重な経験を通じて、自身も大きく成長できるよう努力します。



〒104-8506 東京都中央区明石町8の1 聖路加タワー
TEL.03-6367-7081 FAX.03-5565-5123
<http://www.sanki.co.jp/>



環境に配慮した
「ベジタブルオイルインキ」を
使用しています。



見やすいユニバーサル
デザイン フォントを
採用しています。

株 主 通 信

第2四半期決算のご報告

[2012年3月期]
2011年4月1日～2011年9月30日



証券コード:1961



代表取締役社長

有馬 修一郎

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。2012年3月期第2四半期決算のご報告にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

わが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落込みから、サプライチェーンの復旧を経て、持ち直しの動きが見られています。しかし建設投資の状況は、震災に伴う企業の設備投資の先送りを受けて民間工事が低水準で推移し、公共工事も減少を続けるなど、依然として厳しい事業環境が続いています。

こうした中で当社は、中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）をスタートし、『総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する。』という経営理念の達成に向けた取り組みを進めております。その一環として、都内に分散していた本社機能を1箇所に集約するなど、総合エンジニアリング力をより一層発揮するための基盤を整えました。今後、グループの総力を結集し、新たな成長性を確保してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年12月

TO OUR SHAREHOLDERS

上半期のご報告と通期の見通し

当上半期の営業活動は、工事採算を重視しつつ、受注量を確保すべく省エネルギー提案等を積極的に推進してまいりました。その結果、主力の建築設備事業において前年同期の受注高を上回ったほか、環境システム事業でも水処理施設の受注が増加し、全体の受注高は827億2千7百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

売上高は、機械システム事業と環境システム事業が前年同期を上回る成果を上げましたが、建築設備事業においては小口・リニューアル工事が増加したものの、震災に伴う工事進捗の遅れ等を受けて進行基準売上高が減少し、全体では579億6千9百万円（同7.9%減）となりました。

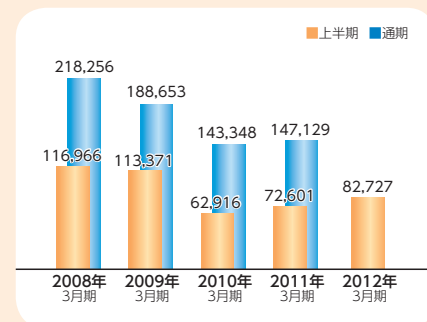
利益面では、手持ち工事の原価低減と経費削減による収支改善に取り組みましたが、売上高の次期ずれによる落ち込みをカバーできず、営業損失は23億5千8百万円（前年同期は営業損失8億1千4百万円）、経常損失は22億9千万円（前年同期は経常損失5億5千4百万円）となりました。

さらに投資有価証券評価損や災害による損失の発生等により、四半期純損失は17億3千5百万円（前年同期は四半期純損失6億1千3百万円）となりました。

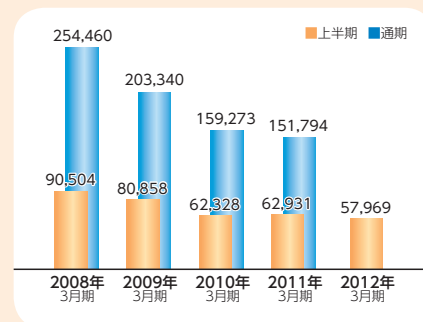
下半期からの取り組みとしては、提案営業を強化し、小口・リニューアル工事を中心とした受注の拡大をめざします。そして、これを利益確保と両立させるべく、工事進捗管理の徹底・コストダウン等に努め、上半期の減益と震災の影響等による売上の遅延をカバーしてまいります。また、部門間を横断した営業展開の強化や顧客ニーズに合致した新技術開発力の強化にも努めてまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績予想については、受注高1,750億円（前期比18.9%増）、売上高1,550億円（同2.1%増）、営業利益25億円（同35.0%減）、経常利益27億円（同36.3%減）、当期純利益14億円（同34.1%減）を見込んでおります。

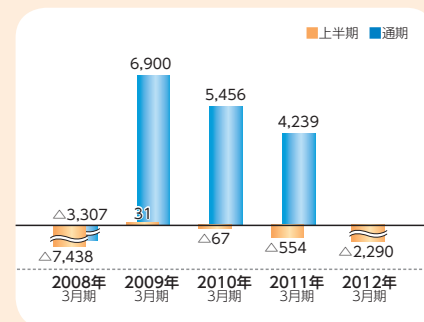
●受注高 (百万円)



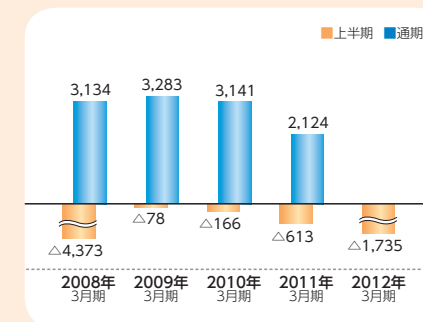
●売上高 (百万円)



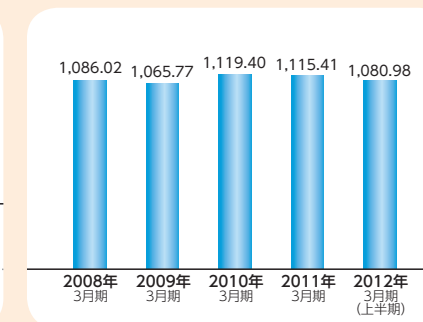
●経常損益 (百万円)



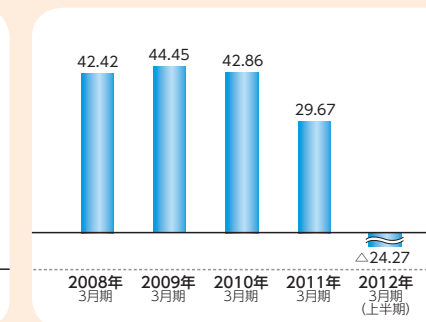
●四半期(当期)純損益 (百万円)



●1株当たり純資産額 (円)



●1株当たり四半期(当期)純損益 (円)



生産現場や都市インフラの進化を 三機の新技术が実現します！

当社は、持続可能な社会づくりに貢献する総合エンジニアリング企業です。ここでは、さまざまな産業や生活環境をサポートするために当社が生み出した独自の技術について、最近の開発・導入例を紹介いたします。

技術紹介

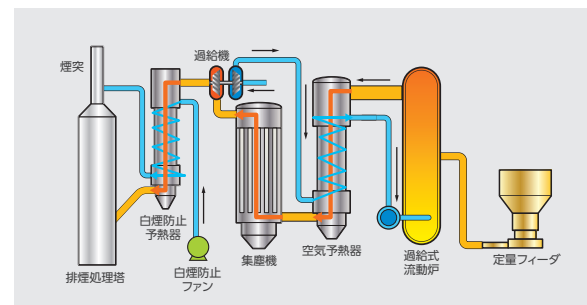
1

温室効果ガスを40%削減する汚泥焼却技術 過給式流動燃焼システム

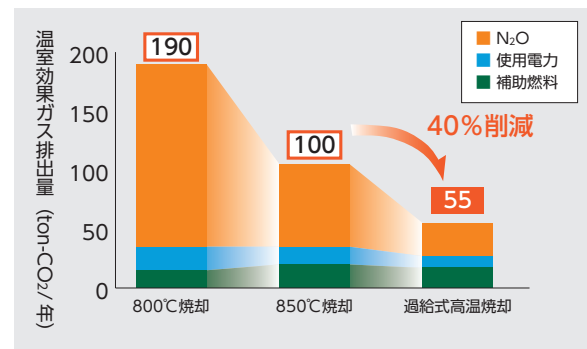
国内の下水処理施設では、発生する下水汚泥の70%以上を焼却処理しています。含水率の高い下水汚泥の焼却は容易でなく、従来は重油などを補助燃料として、高温を保ちながら処理を行ってきました。しかし、こうした焼却設備は電力・燃料の消費量が多く、温室効果ガスの発生量も下水処理施設全体で排出する量の30～40%を占めることから、環境負荷の低減に向けた大幅な省エネルギー化が求められています。

こうした要請に対応し、当社は「過給式流動燃焼システム」を他3社と共同開発しました。本システムは、従来の流動床式燃焼炉に過給機（ターボチャージャー）を組み合わせたものです。これにより燃焼速度が向上し、CO₂の約310倍の温室効果を持つN₂O（一酸化二窒素）の発生を約50%削減します。また、流動ブロワや誘引ファンといった大型の送風機を不要とすることで、消費電力の約40%を削減し、システム全体の温室効果ガス排出量を約40%削減します。

本システムは、すでに工事受注をしており、今後も下水処理場での焼却炉の更新需要等にあわせて提案を行い、さらなる受注拡大をめざします。



▲過給式流動燃焼システムフロー



▲過給式流動燃焼システムの導入効果（従来比）

技術紹介

2

独自開発のフィルターによる黒煙除去技術 新型エンジン排ガス処理システム

近年、排ガス規制のさらなる強化を受け、エンジン開発や車両開発における環境対策装置の重要性が高まっています。そうした中、各種エンジン・車両等の試験設備では、排ガス浄化技術上の問題点として、フィルターの目詰まりや結露の発生によるトラブルを抱えていました。

当社は、常温下でも黒煙除去とフィルター再生の連続処理が可能で、結露に対するメンテナンスが少ない排ガス処理システムをめざし、独自のフィルター開発と装置構造の考案によってこれを実現しました。新フィルターは、耐熱特殊加工を施した金属多孔体製で黒煙を捕捉し、装置内の電熱ヒーターで直接加熱焼却、無害化します。そして6枚1組で構成された新型フィルターを回転、電熱焼却さ

せることによりフィルター再生が行われる仕組みです。

今後、エンジン試験設備などを有する事業所向けの環境保全装置として、積極的な営業を展開していきます。



▲エンジン排ガス処理装置

▲新型フィルター（6枚）

技術紹介

3

安全性と効率性を高めた室内除染技術 過酢酸系除菌剤による除染システム

無菌医薬品製造施設や動物実験施設等のバイオクリーンルームを室内除染する際は、浸透性に優れたホルムアルデヒドが用いられていましたが、発がん性など人体への悪影響が懸念され、使用が敬遠されつつあります。また、過酸化水素やオゾン等による代替方法にも、内装材に腐食をもたらすといった問題があります。

当社は、そうした問題を解決する新たな除染システムを開発しました。これは、微細なミストを噴霧する二流体ノズルと制御弁、湿度センサ、攪拌ファンで構成した除染

ユニットに、人体への安全性が高い過酢酸系除菌剤を用いたものです。微細なミスト状に噴霧された除菌剤を攪拌ファンによって部屋の隅々までいきわたらせることで確実に除染し、ホルムアルデヒドによる燻蒸に比べ、除染時間を大幅に短縮しました。当社開発の室圧制御システムとの連動により、さらなる自動化を図ることもできます。

現在、今年度中の市場導入に向けて、ユニットの標準化を進めています。

NEWS

グループの総合エンジニアリング力を結集

「聖路加タワー」に本社を移転

このたび当社は、東京都中央区明石町の「聖路加タワー」に本社を移転し、10月17日より営業を開始しました。

「聖路加タワー」は、高さ220m・47階建ての超高層ビルで、1フロア約500坪の大空間を有する等優れたオフィス機能を備えています。

この新本社では、当社グループ社員が部門間コミュニ

ケーションを円滑に行うための場として「カフェセッション」を設けるなど当社の強みである総合エンジニアリング力をより一層発揮するための基盤づくりを進めております。

また、当社の歴史と施工実績を展示した総合受付や当社のスマートオフィス技術が体感できるデモルームを設けるなど当社技術の情報発信拠点の役割も担っております。



聖路加タワー全景（左） 三機工業総合受付（右上） カフェセッション（右下）

TOPICS

地球温暖化防止をお客さまとともに

SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社は、お客さまとともに地球温暖化防止に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献すべく、2010年10月より「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を導入しました。

当制度は、CO₂削減につながる設備の省エネルギー提案をお客さまにご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント（CO₂削減量1トンあたり100円）に換算して全社で集計し、寄付金として環境保全の非営利活動を助成するものです。

制度導入後、2011年3月末までの6ヵ月間にご採用いただいた提案は、CO₂削減量で7,252トン、エコ貢献ポイントは725,200円となりました。寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とする地球環境保全活動から選定し、今回は、飛騨高山地区における水源涵養林の植林に決定

しました。この植林は認定NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する「プレゼント・ツリー」プロジェクトによるもので、当寄付金から苗木207本相当の植林が実施されました。



▲植林当日の様子

NEWS

自然の浄化作用を活かした共生空間

「三機自然環境園」の憩い

地域社会および自然環境との共生は、当社にとって重要なテーマの一つです。その取り組みの一環として、神奈川県大和市の当社大和事業所内に「三機自然環境園」を造成し、2005年9月から一般公開しています。「三機自然環境園」は、自然の浄化作用を最大限に活かしたビオトープ（生物生息空間）で、生き物の世代交代や四季折々の自然の楽しさ、安らぎ、変化を実感できる場所です。

一般公開から5年が経った今、数多くの生物が見られるようになり、地域住民の憩いの場として、また周辺地域の学校の自然観察教室として、多くの方に来訪いただいています。

▶環境園ではカルガモも羽を休めます。



▲三機自然環境園

財務状況

(単位：百万円)		
科 目	前期末 (2011年3月31日現在)	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)
流動資産	110,677	92,401
固定資産	47,824	47,105
資産合計	158,501	139,506
流動負債	61,544	45,766
固定負債	17,123	16,416
負債合計	78,667	62,183
純資産合計	79,833	77,323
負債純資産合計	158,501	139,506

POINT

●流動資産

流動資産は、前期末と比べ18,276百万円（16.5%）減少し、92,401百万円となりました。当社グループの通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、下半期に売上債権および仕入債務が増加する傾向にあります。当第2四半期末においても、売上債権の回収が進んだことが主な要因です。

●固定資産

固定資産は、前期末と比べ718百万円（1.5%）減少し、47,105百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却が進んだことおよび保有投資有価証券の時価の下落によるものです。

●流動負債

流動負債は、前期末と比べ15,777百万円（25.6%）減少し、45,766百万円となりました。これは流動資産と同様の季節的変動要因により、仕入債務が減少したことが主な要因です。

経営成績

(単位：百万円)		
科 目	前第2四半期（累計） (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2011年4月1日から2011年9月30日まで)
売上高	62,931	57,969
営業利益又は営業損失（△）	△814	△2,358
経常利益又は経常損失（△）	△554	△2,290
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△613	△1,735

POINT

●売上高

売上高は、震災に伴う建築等の工事進捗の遅れや機器調達の遅れによる進行基準売上高の減少が影響して前第2四半期と比べ4,962百万円（7.9%）減少し、57,969百万円となりました。

●営業利益

営業利益は、収支の改善に取り組んだものの、工事進捗遅れに伴う売上高の次期ずれおよび不動産事業の賃料引下げの影響により、2,358百万円の営業損失となりました。

●経常利益

経常利益は、受取配当金等による利益の上積みがあったものの営業損失を吸収できず、2,290百万円の経常損失となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)		
科 目	前第2四半期（累計） (2010年4月1日から2010年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2011年4月1日から2011年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△638
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,930	41,585

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純損失を計上したことにより、1,892百万円の減少となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および投資有価証券の取得により、1,021百万円の減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、638百万円の減少となりました。



会社概要

会 社 名 三機工業株式会社
英文社名 SANKI ENGINEERING CO. LTD
創 立 1925年4月22日
資 本 金 81億518万円（2011年9月30日現在）
事業内容 建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数 連結 2,325名 個別 2,005名
（2011年9月30日現在）

事業所一覧（2011年9月30日現在）

支 社 3ヶ所
支 店 15ヶ所
研 究 所 1ヶ所

連結子会社（2011年9月30日現在）

三機テクノサポート株式会社
三機産業設備株式会社
三機化工建設株式会社
三機環境サービス株式会社
アクアコンサルト社（オーストリア）
タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社（タイ）

北海道支店
東北支店
北陸支店
茨城支店
千葉支店
本 社
東京支店
三機湘南研修センター
横浜支店
大和事業所
技術研究所
豊田支店
静岡支店
関西支社
京都支店
神戸支店
中部支社
三河支店
中国支店
九州支店

役員

（2011年9月30日現在）

○取締役および監査役

代表取締役社長 有馬 修一郎
代表取締役 梶浦 卓一
取締役 古村 昌人
久保田 丈夫
安永 俊克
山下 彰夫
濱野 健次
新聞 衛
西村 博
鱒見 満裕
赤松 敬治
中村 芳人
井口 武雄
則定 衛

○執行役員

社長執行役員 有馬 修一郎
副社長執行役員 梶浦 卓一
専務執行役員 古村 昌人
久保田 丈夫
安永 俊克
山下 彰夫
臼井 哲夫
濱野 健次
玖村 信夫
三村 哲夫
水野 靖也
諸戸 光雄
新聞 衛
長谷川 勉
渡邊 稔
秋元 勝
亀井 洋
廣瀬 幹男
太宰 修治
山口 理
水島 茂
古賀 潔
井上 忠昭
保崎 芳秋
甲藤 修
齊藤 一男
松永 博行
助飛羅 力
岡元 正治
林 繁男
名取 秀雄
三石 栄司

常勤監査役

監査役

上席執行役員

執行役員



株式の状況

（2011年9月30日現在）

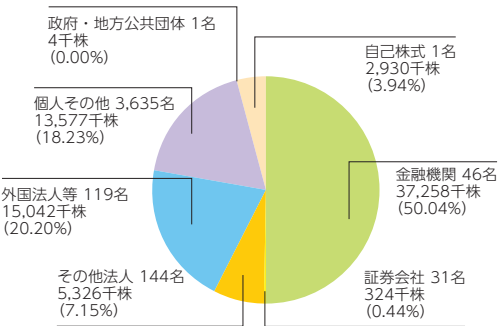
発行可能株式総数 192,945,000株
発行済株式総数 74,461,156株
株主数 3,977名

大株主（2011年9月30日現在）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	7,000	9.79
日本生命保険相互会社	6,078	8.50
明治安田生命保険相互会社	6,000	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,868	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,734	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,457	3.43
三機共栄会	2,443	3.42
シービーエヌワイ デイエフエイ インター ナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	1,603	2.24
三機工業従業員持株会	1,125	1.57
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザントラスト ガンジー アイリッシュ クライアッツ	1,105	1.54

（注）当社は自己株式2,930千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況（2011年9月30日現在）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日
を定める。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを
得ない事由により電子公告をすることができない場
合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載
いたします。（当社ホームページ <http://www.sanki.co.jp>に掲載します。）

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人※1 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店
（コンサルプラザを除く）ならびに日本証券代行株式
会社の本店および全国各支店で行っております。※2

※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許
認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会
社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」とな
ります。なお、平成24年4月1日（日）は、株主名簿管理人の休業日につき、
実際のお取扱いは、平成24年4月2日（月）からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先・ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 （住所、電話番号の変更はございません。）

※2 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末を
もって終了させていただきます。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申出ください。